

1 PLAN(目的・概要)

その他経常業

政策名	物流・産業	責任者	港営部 港営課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	連絡先	052-654-7871	
事務事業名	港湾福利厚生施設の維持管理	連携課		
目的	対象(誰・何を)	港湾労働者	事業 期間	
	意図(どういう状態にしたいか)	快適な労働環境の形成を図ります。		昭和43年度～継続
概要	港湾福利厚生施設となる港湾労働者福祉センター、岸壁休憩所は基本的に本組合が所有していますが、(公財)名古屋港湾福利厚生協会が運営しています。運営方法、施設の修繕、必要棟数等については、同協会及び関係者と調整し、快適な港湾労働環境の形成を図ります。		根拠 法令等	
活動内容	引き続き、施設の修繕などを行い、快適な港湾労働環境の形成を図ります。		実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
			関連 シート	

2 DO(実施)

コスト	単位	28年度	29年度	30年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	280	257	1,093	543	ブロック塀の緊急点検による金城埠頭港湾労働者福祉センターのブロック塀撤去工事(1,015千円)があったため事業費が増大した。
人件費	千円	2,688	2,757	2,766	2,737	
合計	千円	2,968	3,014	3,859	3,280	

3 CHECK(検証)

指標名		28年度	29年度	30年度	中間目標 30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
港湾福利厚生施設数(棟) (単年度管理型)	目標	15	14	14	14	中間目標=28年度15棟+鍋田埠頭港湾労働者福祉センター1棟-木材港湾労働者福祉センター1棟-74号岸壁休憩所1棟	
	実績	15	14	14			
港湾福利厚生施設の利用者数(万人) (単年度管理型)	目標	110	110	110	110	港湾福利厚生施設の利用者数の推移を把握することで、必要な棟数や配置を検証します。	
	実績	84	87	89			
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	港湾福利厚生施設数については利用者ニーズと施設の維持管理コストを踏まえた施設の適正配置に努めており、平成29年度については鍋田埠頭港湾労働者福祉センターの供用開始により達成しており、平成30年度についても達成しております。 利用者数については、目標値は下回っていますが、実績は増加傾向にあります。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○					港湾法に定められた港湾管理者の業務であり、港湾労働者の利用ニーズが高い事業です。
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○					
有効性	事務事業は、施策達成に貢献するか?	○					快適な港湾労働環境を提供し、海上輸送に従事する港湾労働者を支えることで、施策達成に貢献しています。ただし、荷役の効率化により施設利用者が大きく増える要因がない中で期待どおりの成果までは得られていません。
	期待どおりの成果が得られているか?	△					
効率性	最小のコストとなっているか?	○					施設の老朽化に伴い修繕費等のコストがかかっていますが、(公財)名古屋港湾福利厚生協会が管理運営(一部建設を含む)することで効率的な運用を図っています。

4 ACTION(取組)

課題	令和元年度以降の取組
引き続き、(公財)名古屋港湾福利厚生協会と協力し、適切な維持管理により快適な港湾労働環境の形成を図るとともに、利用者の声を聴きながら施設の適正配置に努めます。	(公財)名古屋港湾福利厚生協会とも協力しつつ施設の老朽化等にも適切に対応できる措置を図っていきます。